

戦後七十年という節目である今年、安倍晋三首相のバンドン会議での発言や訪米時の議会演説、日米共同文書、そして安倍談話の内容について、世界の関心が高まっている。その中でも安倍談話に対しては、国内外を問わず特別な関心が寄せられている。戦後五十年の村山談話、戦後六十年の小泉談話との比較の観点からも、その具体的な中身についてさまざまな臆測が飛び交っている。

安倍首相は、これまでの談話で重ねてきた文言を使うか否かではなく、安倍政権としての観点からこの七十年を評価する意味での談話作成を宣言している。安倍首相はかつて「侵略の定義は国際的にも学問的にも定められていない」と発言し、終戦記念日には「不戦の誓い」と「反省」という言葉の



朴喆熙 ヒョクチョル
パクチョルヒ

時代を読む

安倍談話に期待するもの

使用を避けた経緯もある。アジアの国々や米国の懸念をよそに行われた靖国神社参拝も不安材料であった。特に河野談話の見直しについての言及や再検証はさらなる誤解を招いた。こういった背景から、関心が高まるのは当然だろう。安倍首相は先の大戦の反省、戦後の平和国家としての歩み、そして今後、日本がアジア太平洋地域

誤り」という表現も使われている。これらは単なる一言ではなく、談話精神の核心的な要素である。ゆえにこの表現が引き継がれるか否かは関心の的となる。安倍首相は先の大戦の反省、戦後の平和国家としての歩み、そして今後、日本がアジア太平洋地域

について「全体として受け継いでいる」と明言している。しかし具体的な文言を引き継ぐかについては、戦後、平和国家としてアジアや他の地域の国々を支援し、紛争の防止と世界平和のために貢献してきた日本の姿は今よりも高く評価されてもいいと思う。平和に至っては「過去の一時期国策を国家路線の継承は一つの安心材料」が表明されており、村山談話に「全体として受け継いでいる」と明言している。しかし具体的な文言を引き継ぐかについては、戦後、平和国家としてアジアや他の地域の国々を支援し、紛争の防止と世界平和のために貢献してきた日本の姿は今よりも高く評価されてもいいと思う。平和に至っては「過去の一時期国策を国家路線の継承は一つの安心材料」が表明されており、村山談話

する評価については慎重になるべきだ。平和憲法が米国の押し付けであるとか、A級戦犯は殉国者だという右翼的論調の延長線上で歴史認識が語られると、それは反米につながり、日米同盟にも傷がつく。戦後日本を評価しない国々に關しては発想転換をして現代日本研究を支援することで、平和な日本の姿を知らせる方法もある。日本が国際安全保障と世界の繁栄のために積極的に貢献することは、米国だけでなく隣国にとっても有益である。しかしその理念を実現するためには先の大戦についての真摯な反省の姿勢を表現し続けるべきである。東アジアの平和・安定と協力体制の構築につながる理想がなければ、日本が果たすべき役割への期待は半減する。(ソウル大学国際大学院教授)